

掲載内容

第1章

はじめに

第1 本書の目的

第2 株式会社における少数株主の排除

- 1 スクイーズ・アウト
- 2 株式買取請求権

第3 会社法改正との関わり

- 1 会社法成立までの我が国のキャッシュ・アウトに対する対応
- 2 会社法成立とキャッシュ・アウト
- 3 平成26年会社法改正
- 4 スクイーズ・アウト実務の方向性

第2章

少数株主の保護

第1 株主の権利

- 1 株主の権利の分類
- 2 自益権的共益権の増加
- 3 株主権の創設と株主の利益保護

第2 会社からの退出場面に関わる株主の権利と利益保護

- 1 相続人等に対する売渡請求
- 2 残留を選択しうる場合—合併等(組織再編)
- 3 退出を強制される場合—全部取得条項付種類株式の取得・株式併合・株式等売渡請求

第3 株主に対する取締役の義務

- 1 取締役の義務と株主の位置付け
- 2 学説の展開
- 3 裁判例の展開

第3章

スクイーズ・アウト

第1 スクイーズ・アウトの意義

- 1 少数株主の位置付け
- 2 株主会社における少数株主の発生
- 3 キャッシュ・アウトの目的・メリット
- 4 スクイーズ・アウトを行う主要な場面
- 5 キャッシュ・アウトの手法
- 6 スクイーズ・アウトにおける実務対応のあり方

第2 一般的なキャッシュ・アウトの手法

- 1 全部取得条項付種類株式を利用する方法
- 2 株式併合による方法
- 3 対価を金銭とする組織再編を利用する方法
- 4 決議取消の訴えの原告適格(平成26年改正)

第3 特殊な場合のキャッシュ・アウトの手法

- 1 特別支配株主の株式等売渡請求制度(改正法)の場合
- 2 相続人等に対する売渡請求の場合

第4 キャッシュ・アウトの手法の比較

- 1 法務上のポイント
- 2 税務上のポイント

第4章

株式買取請求及び株価決定手続

第1 株式買取請求の手続

- 1 意義
- 2 反対株主とは
- 3 一般的な手続の流れ
- 4 株主と会社の協議
- 5 株式買取価格決定申立手続

第2 株式買取請求以外の場面で株価決定が問題となる場面

- 1 MBOの場合
- 2 定款変更の場合
- 3 譲渡制限株式の譲渡不承認
- 4 相続人等に対する株式売渡請求

第3 企業価値算定に関する基礎理論

- 1 価値評価の基礎理論
- 2 税法基準
- 3 経営承継法における非上場株式等評価ガイドライン
- 4 種類株式・新株予約権
- 5 全部取得条項付種類株式の株価算定

第4 「公正な価格」に関する判例分析

- 1 「公正な価格」
- 2 シナジーのある場合とない場合
- 3 市場価格の算定方法
- 4 手続の公正性
- 5 裁判例から考える公正価格
- 6 「公正な価格」が認められる実務と裁判例

第5 株式買取請求に係る税務

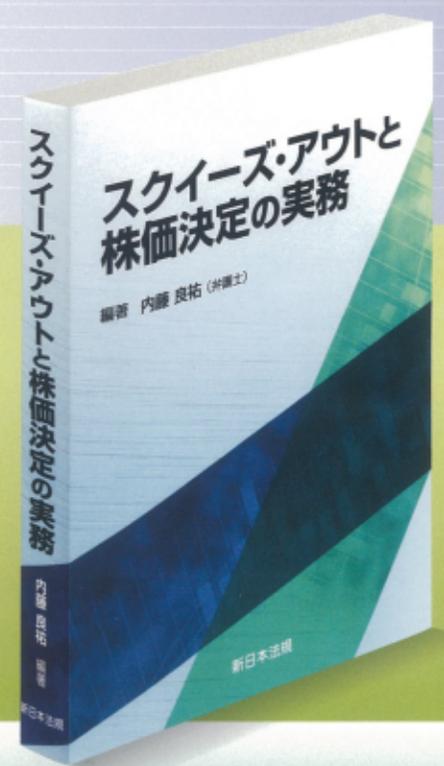
- 1 決議に反対する株主等からの株式買取請求
- 2 株式買取会社の処理
- 3 株主に対する課税関係
- 4 内国法人である法人株主の処理
- 5 居住者である個人株主の処理

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

会社法改正で注目を集める
スクイーズ・アウトについて詳細に解説!

スクイーズ・アウトと 株価決定の実務

編著 内藤 良祐 (弁護士)



- ◆平成27年に施行された会社法改正で、より利用しやすくなったスクイーズ・アウトについて、法務・税務の両面から詳細に解説しています。
- ◆少数株主の保護の意義をはじめ、スクイーズ・アウトの手法、株式買取請求や株価決定の手続など、様々な実務問題を取り上げています。
- ◆企業実務の第一線で活躍する実務家(弁護士・税理士)と会社法制に造詣の深い研究者が協同で執筆しています。

A5判・総頁414頁
本体価格 4,600円+税
送料実費

電子書籍版も
発売!!

本

webショップからお申し込みいただけます。

新日本法規 Web で 検索
<http://www.sn-hoki.co.jp/shop/>

電子書籍版

[電子書籍版]
本体価格 3,700円+税

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市東区加茂1丁目48番地の2
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内野町2丁目1番12号
広島支社 〒730-8558 広島市中区橋本町3番22号
高松支社 〒780-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
(2016.3) 509371

ECO この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

創業1948年

新日本法規出版

公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信

